

2019年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年2月8日

上場会社名 株式会社 夢真ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 2362 URL http://www.yumeshin.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)佐藤 大央
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理本部長 (氏名)添田 優作 (TEL)03(3210)1212
 四半期報告書提出予定日 2019年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年9月期第1四半期の連結業績(2018年10月1日～2018年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年9月期第1四半期	11,824	25.6	1,240	0.7	1,260	4.6	852	△11.0
2018年9月期第1四半期	9,411	34.5	1,232	90.8	1,204	66.3	957	124.5

(注) 包括利益 2019年9月期第1四半期 771百万円(△23.3%) 2018年9月期第1四半期 1,005百万円(28.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年9月期第1四半期	11.43	11.39
2018年9月期第1四半期	12.84	12.67

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年9月期第1四半期	26,310	13,191	46.0
2018年9月期	23,571	13,972	54.6

(参考) 自己資本 2019年9月期第1四半期 12,106百万円 2018年9月期 12,872百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年9月期	—	15.00	—	20.00	35.00
2019年9月期	—	—	—	—	—
2019年9月期(予想)	—	15.00	—	20.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年9月期の連結業績予想(2018年10月1日～2019年9月30日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,000	23.7	6,000	15.7	6,000	21.4	4,100	12.8	54.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年9月期1Q	74,573,440株	2018年9月期	74,573,440株
2019年9月期1Q	88株	2018年9月期	86株
2019年9月期1Q	74,573,352株	2018年9月期1Q	74,573,354株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 連結の業績概況

当第1四半期連結累計期間(2018年10月1日～2018年12月31日)における当社グループが属する技術者派遣業界は、日本全体として労働人口が減少しており、多くの業界が人材不足に陥っているため、需要は活況となりました。特に、高齢化及び若手不足が顕著な「建設業界」、そして、技術革新が著しい「IT業界」の人材不足は深刻な状況となっております。そのため、当社グループでは、建設業界及びIT業界に対し次代の業界を担う人材を供給するべく、人材の確保及び付加価値向上のための人材育成に注力してまいりました。

その結果、売上高に関しましては、技術者の増員に起因した建設技術者派遣事業及びエンジニア派遣事業の伸張により前年同期比2,413百万円(25.6%)増加の11,824百万円となりました。

営業利益に関しましては、建設技術者派遣事業にて派遣単価が上昇した一方で、今後の業績向上を見込み採用費を増加させたため、前年同期比8百万円(0.7%)増加の1,240百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益に関しましては、前年同期比105百万円(11.0%)減少の852百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、下表のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	2018年9月期 第1四半期	2019年9月期 第1四半期	増減	増減率
売上高	9,411	11,824	2,413	25.6%
営業利益	1,232	1,240	8	0.7%
経常利益	1,204	1,260	55	4.6%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	957	852	△105	△11.0%

② セグメント別の業績概況

当社グループの報告セグメントは「建設技術者派遣事業」、「エンジニア派遣事業」となります。

各セグメントの主な事業及び事業会社については、下表をご参照ください。

(2018年12月31日現在)

セグメント名	主な事業の内容	事業会社名
建設技術者派遣事業	・ 建築現場への施工管理技術者派遣 ・ CADオペレーター派遣	(株)夢真ホールディングス
エンジニア派遣事業	・ 製造、IT業界へのエンジニア派遣 ・ ネットワークエンジニア派遣 ・ フィリピンでのITエンジニア派遣	(株)夢テクノロジー (株)クルンテープ ネプラス(株)(注4) Centurion Capital Pacific Limited(注4) P3OPLE4U, Inc.(注4)
その他事業	・ 建設業及び製造業への人材紹介 ・ 海外現地人材への日本語教育及び人材活用ビジネス ・ IT関連機器の販売及びレンタル ・ フィリピン現地人材への日本語教育 ・ ベトナム現地人材の採用支援業務 ・ 建設関連国家資格の取得対策講座 ・ ベトナムでのオフショア開発	(株)夢エージェント (株)夢グローバル(注6) ネプラス(株)(注4) YUMEGLOBAL Corp.(注2) YUMEGLOBAL CO.,LTD.(注3) (株)建設資格推進センター YUMESHIN VIETNAM CO.,LTD.(注5) (株)夢真ホールディングス

(注1) その他事業に区分されていた(株)夢ソリューションズは2018年10月1日付で(株)夢真ホールディングスと合併したことにより、消滅しております。

(注2) その他事業に区分されていたYUMEGENT PHILIPPINES Corp.は当第1四半期連結会計期間においてYUMEGLOBAL Corp.へ名称変更しております。

- (注3) その他事業に区分されていたYUMEAGENT VIETNAM CO., LTD. は当第1四半期連結会計期間においてYUMEGLOBAL CO., LTD. へ名称変更しております。
- (注4) 2018年10月1日付で株式を取得したCenturion Capital Pacific Limited、P3OPLE4U, Inc. 及びネプラス㈱を当第1四半期連結会計期間よりエンジニア派遣事業及びその他事業に含めております。
- (注5) 2018年10月2日付で新たに設立したYUMESHIN VIETNAM CO., LTD. を当第1四半期連結会計期間よりその他事業に含めております。
- (注6) 当第1四半期連結会計期間より、重要性が増した㈱夢グローバルを連結の範囲に含めております。

セグメント別の業績については、次のとおりとなります。なお、セグメント利益又は損失に関しましては、営業利益と調整を行った数値となります。

(a) 建設技術者派遣事業

(単位：百万円)

	2018年9月期 第1四半期	2019年9月期 第1四半期	増減	増減率
売上高	7,017	8,416	1,398	19.9%
セグメント利益	1,263	1,373	109	8.7%
期末技術者数(12月末)	4,629人	5,302人	673人	14.5%
期中平均技術者数 (10～12月平均)	4,575人	5,229人	654人	14.3%

<当事業の概況>

当社グループの中核事業であります建設技術者派遣事業におきましては、ゼネコン各社が抱える技術者の「高齢化」「若手不足」の影響により、派遣需要は旺盛に推移いたしました。また、2020年開催の東京オリンピック・パラリンピック及びリニア中央新幹線関連工事などの大型工事が本格化し、2025年には大阪万博の開催も決定する中、年間採用人数2,800人計画とし採用活動に注力してまいりました。その結果、当第1四半期連結累計期間にて744人(前年同期698人)の採用実績となりました。それに伴い2018年12月末現在の在籍技術者数は前年同期比673人増加の5,302人となっております。

<当事業の業績>

売上高に関しましては、技術者の増員による稼働人数の増加及び派遣単価の上昇により、前年同期比1,398百万円(19.9%)増加の8,416百万円となりました。

セグメント利益に関しましては、派遣単価が堅調に推移したことで前年同期比109百万円(8.7%)増加の1,373百万円となりました。

(b) エンジニア派遣事業

(単位：百万円)

	2018年9月期 第1四半期	2019年9月期 第1四半期	増減	増減率
売上高	2,281	3,354	1,073	47.1%
セグメント利益	182	170	△12	△6.8%
期末エンジニア数 (12月末)	1,761人	2,719人	958人	54.4%
期末平均エンジニア数 (10～12月平均)	1,727人	2,659人	932人	54.0%

<当事業の概況>

エンジニア派遣事業におきましては、主要顧客である自動車、電気機器及び半導体などの製造業各社において、米中貿易摩擦の影響により先行き不透明感はあるものの、内需が底堅く支え、派遣需要は堅調に推移いたしました。また、情報系エンジニアの派遣先となるIT業界においても、インフラ整備や情報セキュリティ分野への投資需要は引き続き高い水準となっております。

このような事業環境の下、増加するエンジニア需要に対応するべく、年間採用計画1,800人とし、エンジニア数の大幅な増員及び研修体制の充実などの社内体制の強化に注力してまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の採用人数は362人（前年同期159人）となり、それに加え、M&Aにより子会社化した会社が連結対象になったことが寄与し、2018年12月末現在の在籍エンジニア数は前年同期比958人増加の2,719人となっております。

以上の結果、当第1四半期連累計期間の売上高は、エンジニア数の増加により、前年同期比1,073百万円（47.1%）増加の3,354百万円となりました。セグメント利益では、今後の需要を見込んだ積極的な採用活動を行ったため採用費用が増加し、前年同期比12百万円（6.8%）減少の170百万円となりましたが、ほぼ期初計画どおり進捗しております。

(c) その他事業

(単位：百万円)

	2018年9月期 第1四半期	2019年9月期 第1四半期	増減	増減率
売上高	129	71	△57	△44.8%
セグメント損失（△）	△81	△16	64	—

<当事業の概況>

その他事業におきましては、主に建設及び製造業各社への人材紹介及びベトナム現地の人材を求めている日本企業への採用支援サービスの提供等を行ってまいりました。また、日本企業による海外人材の活用支援を行うべく、日本語教室を、ベトナム、フィリピン、台湾、韓国及びロシアへ展開しております。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は前年同期比57百万円（44.8%）減少の71百万円、セグメント損失は16百万円（前年同期はセグメント損失81百万円）となりました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,300,821	10,197,205
受取手形及び売掛金	5,973,462	6,271,266
電子記録債権	9,529	6,488
たな卸資産	887	35,004
その他	1,255,817	2,503,630
貸倒引当金	△17,834	△69,671
流動資産合計	18,522,683	18,943,924
固定資産		
有形固定資産	938,286	1,300,050
無形固定資産		
のれん	610,028	2,497,287
その他	134,241	201,615
無形固定資産合計	744,270	2,698,903
投資その他の資産		
投資有価証券	2,052,529	2,074,354
その他	1,345,201	1,331,017
貸倒引当金	△38,872	△41,784
投資その他の資産合計	3,358,859	3,363,587
固定資産合計	5,041,416	7,362,541
繰延資産		
株式交付費	7,334	4,190
繰延資産合計	7,334	4,190
資産合計	23,571,433	26,310,656
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,175	88,752
短期借入金	100,000	2,560,000
1年内返済予定の長期借入金	1,208,850	1,460,200
未払法人税等	1,082,346	243,612
賞与引当金	634,663	260,400
株主優待引当金	74,294	—
その他	3,537,234	4,122,570
流動負債合計	6,646,564	8,735,536
固定負債		
新株予約権付社債	—	50,591
長期借入金	2,538,000	3,914,250
退職給付に係る負債	306,790	312,567
資産除去債務	66,183	66,238
その他	41,337	39,763
固定負債合計	2,952,310	4,383,410
負債合計	9,598,874	13,118,947

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	805,147	805,147
資本剰余金	9,717,657	9,717,657
利益剰余金	2,266,936	1,627,835
自己株式	△9	△11
株主資本合計	12,789,731	12,150,627
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	89,098	△35,801
為替換算調整勘定	△4,791	△6,576
退職給付に係る調整累計額	△1,595	△1,447
その他の包括利益累計額合計	82,711	△43,825
新株予約権	72,142	69,253
非支配株主持分	1,027,973	1,015,653
純資産合計	13,972,559	13,191,709
負債純資産合計	23,571,433	26,310,656

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年10月1日 至2017年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2018年12月31日)
売上高	9,411,084	11,824,386
売上原価	6,531,411	8,306,436
売上総利益	2,879,673	3,517,950
販売費及び一般管理費	1,647,611	2,277,383
営業利益	1,232,062	1,240,566
営業外収益		
受取利息	430	3,466
受取配当金	36	42
受取家賃	15,810	9,815
その他	16,382	46,934
営業外収益合計	32,659	60,260
営業外費用		
支払利息	4,446	9,624
賃貸収入原価	7,816	5,541
持分法による投資損失	15,919	—
支払手数料	18,743	—
その他	13,532	25,655
営業外費用合計	60,457	40,821
経常利益	1,204,264	1,260,005
特別利益		
関係会社株式売却益	255,933	—
新株予約権戻入益	762	2,888
その他	1,767	—
特別利益合計	258,463	2,888
特別損失		
固定資産売却損	123	634
固定資産除却損	15,813	4,192
投資有価証券評価損	50,649	—
特別損失合計	66,587	4,826
税金等調整前四半期純利益	1,396,140	1,258,066
法人税、住民税及び事業税	314,199	217,064
法人税等調整額	106,767	142,904
法人税等合計	420,967	359,969
四半期純利益	975,173	898,097
非支配株主に帰属する四半期純利益	17,399	45,716
親会社株主に帰属する四半期純利益	957,773	852,380

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	975,173	898,097
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,766	△124,899
為替換算調整勘定	520	△1,784
退職給付に係る調整額	397	147
その他の包括利益合計	30,685	△126,537
四半期包括利益	1,005,858	771,560
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	985,112	721,190
非支配株主に係る四半期包括利益	20,745	50,369

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

株式交換契約の締結

当社は、2018年11月14日開催の取締役会において連結子会社である株式会社夢テクノロジー（以下「夢テクノロジー」といいます。）を完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。

なお、本株式交換の実施に先立ち、夢テクノロジーの普通株式は、株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）JASDAQ市場（以下「JASDAQ」といいます。）において、2019年1月28日付けで上場廃止（最終売買日は2019年1月25日）となり、本株式交換は、2019年1月31日に実施されました。

(1) 本株式交換の目的

当社グループでは、グループシナジーの最大化について議論をまいりました。その結果、夢テクノロジーを完全子会社化することにより双方において以下のメリットが享受出来るとの結論に至りました。

当社については、グループ成長戦略の加速、グループ全体での一体的な事業運営の実現、グループでのローコストオペレーションの推進、夢テクノロジーについては、当社の資金力を活用した機動的なM&Aの実施、夢真グループとの共同での海外人材の確保、迅速な意思決定、長期的な視点による事業計画の策定などがあり、これらのメリットの実現により、夢真グループ全体の企業価値向上が見込まれるものと判断しております。

そして当社による夢テクノロジーの完全子会社化により生ずる企業価値向上の効果を、夢テクノロジーの少数株主の皆様にも享受していただくためには、当社を株式交換完全親会社とし、夢テクノロジーを株式交換完全子会社とする株式交換の方法により、夢テクノロジーの少数株主の皆様当社に株主となつていただくことが最善であると考えてに至りました。

当社及び夢テクノロジーにおいては、本株式交換により、夢真グループの経営資源の最適かつ効率的な活用を行い、企業価値の一層の向上を図り、株式利益の最大化を目指してまいります。

(2) 本株式交換の日程

定時株主総会基準日（両社）	2018年9月30日（日）
本株式交換契約締結の取締役会決議日（両社）	2018年11月14日（水）
本株式交換契約締結日（両社）	2018年11月14日（水）
定時株主総会開催日（夢テクノロジー）	2018年12月18日（火）
定時株主総会開催日（当社）	2018年12月19日（水）
最終売買日（夢テクノロジー）	2019年1月25日（金）
上場廃止日（夢テクノロジー）	2019年1月28日（月）
本株式交換の日（効力発生日）	2019年1月31日（木）

(3) 株式交換の概要

①本株式交換の方式

当社を株式交換完全親会社、夢テクノロジーを株式交換完全子会社とする株式交換となります。本株式交換は、2019年1月31日に実施されました。

②本株式交換に係る割当ての内容

	夢真ホールディングス (株式交換完全親会社)	夢テクノロジー (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る 割 当 比 率	1	0.75
本株式交換により 交付する株式数	当社の普通株式：3,778,800株	

(注) 1. 株式の割当比率

夢テクノロジーの株式1株に対して、当社の株式0.75株を割当交付いたしました。ただし、当社が保有する夢テクノロジーの普通株式7,986,800株については、本株式交換による株式の割当ては行いません。

2. 本株式交換により交付する当社の株式数

当社は、本株式交換に際して、本株式交換により当社が夢テクノロジーの発行済株式（ただし、当社が保有する夢テクノロジーの株式を除きます。）の全部を取得する時点の直前時（以下「基準時」といいます。）における夢テクノロジーの株主の皆様に対し、夢テクノロジーの普通株式に代わり、株主の皆様が所有する夢テクノロジーの普通株式数の合計に0.75を乗じて得られる数の当社の普通株式を交付しました。また、本株式交換により交付する株式は、すべて新たに普通株式を発行することにより対応しました。

③本株式交換に係る割当ての内容の算定根拠等

当社及び夢テクノロジーは、本株式交換比率の決定に当たって公正性及び妥当性を確保するため、それぞれ別個に、両社から独立した第三者算定機関及び法務アドバイザーを選定し、当社は、トラスティーズ・アドバイザー株式会社（以下「トラスティーズ」といいます。）を、夢テクノロジーは、株式会社クリフィックスFAS（以下「クリフィックス」といいます。）をそれぞれ第三者算定機関として選定し、また、当社は、岩田合同法律事務所を、夢テクノロジーは、シティニューワ法律事務所をそれぞれ法務アドバイザーとして選定し、本格的な検討を開始いたしました。

当社は、トラスティーズから提出を受けた株式交換比率の分析結果及び助言を慎重に検討し、また、当社及び夢テクノロジーの財務状況、業績動向、株価動向等を総合的に勘案し、これらを踏まえ夢テクノロジーと慎重に交渉・協議を重ねました。

他方、夢テクノロジーは、クリフィックスから提出を受けた株式交換比率の分析結果及び助言を慎重に検討し、また、当社に対して実施したデュー・ディリジェンスの結果等のほか、夢テクノロジー及び当社の財務状況、業績動向、株価動向等を総合的に勘案し、これらを踏まえ当社と慎重に交渉・協議を重ねました。

その結果、当社及び夢テクノロジーは、本株式交換比率は、両社が委託した算定機関から提出を受けた株式交換比率算定書の株式交換比率算定結果の範囲内であり、両社の財務状況、業績動向、株価動向等を勘案すると妥当なものであるとの判断に至り、2018年11月14日に開催された両社の取締役会において本株式交換比率により本株式交換を行うことを決定し、同日、両社間で本株式交換契約を締結いたしました。

(4) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2013年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2013年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。